

	解雇規制緩和 (金銭解決制度)
自由民主党	
民進党	〈民進党政策集2016〉 「労働者を使い捨てにし、解雇をしやすくする「解雇の金銭解決制度」の導入…（略）…など、現政権がめざす労働規制緩和を認めず、雇用の安定を図ります。」
公明党	
おおさか維新の会	「解雇ルールを明確化するとともに、解雇紛争の金銭解決を可能に。」 「労働市場の流動化と労働移動時のセーフティネットの充実を同時に推進する。」
日本共産党	「金さえ払えば解雇できる」仕組み（解雇の金銭解決）の導入など…（略）…こうした労働法制の規制緩和を許さず…（略）…解雇の規制など雇用のルールを強化します。」 「「解雇規制・雇用人権法」を提案して、労働者の人権をまもり、ヨーロッパ並みの労働契約のルールの確立をめざしています。具体的内容は、最高裁の判例などで確立している「整理解雇4要件」（①人員削減の必要性、②解雇回避努力義務、③人選の合理性、④解雇手続きの妥当性）を法律に明文化するとともに、裁判などで解雇を争っているあいだは雇用を継続する、解雇無効になった場合には職場に復帰するという就労権を保障します。」
社会民主党	「解雇の金銭解決制度の導入など解雇制限ルールの緩和も許しません。」
生活の党と山本太郎となかまたち	